

衣生活と家政学

—家政学の果たした役割と今後への期待—

高部 啓子

1. 衣生活の変化と家政学

第二次世界大戦後の1949年、新制大学に家政学部の設置が認可され、学術研究体制を確立した家政学にあって、被服学分野は学問としての体系を整える努力がなされていた¹⁾。その頃から私たちは洋服を日常的に着始めるようになり、それ以来現在に至る約60年間に人々の衣生活はドラスティックに変貌した。すなわち家政学の誕生と日本で洋服が日常的に着用され始めた時期とは奇しくも一致する。そこでまず衣生活の変化を、衣服の取得、着装、維持管理、廃棄という衣生活行動の流れに沿って概観し、そこに家政学がどのような役割を果たしてきたかを記してみたい。

(1) 自家製作・注文服から既製服へ

明治4年の明治天皇の詔勅により、その翌年軍服や官吏の制服が洋服に定められた²⁾。天皇自らも洋服を調達し着用されるようになり、それ以来、洋服が職場の男性で着用されるようになっていった。しかし当時の一般の人々の日常生活では和服が大勢を占めていた。それが第二次世界大戦後、特に女性で洋服が急速に普及したが、その背景には戦後の物資のない中で、和服に比べて洋服は活動的であると同時に必要な布の量が少なくすむことも一因であったと思われる。それがさらに既製服の利用へと変化していく過程には、洋服の製作技術の難しさがあったと考える。

日本では長い間、裁縫が女性の大事なたしなみとされ、家族の衣服を用意するのは主婦の務めであり、衣服は自家製作されるものであった。和服は一般的に形

が一定であり、構造も比較的簡単なので、基本的技術を習得すれば誰でも容易に和服を縫い上げることができた。しかし洋服は体の形に合わせて立体的につくらねばならず、デザインも様々に異なっている。体形服とも呼ばれる洋服は高度の技術を要し、素人が簡単につくることはできなかった。その結果、専門家による注文仕立てが行われるようになり、着用者のからだに適合した美しい衣服が作られた。専門家は卓越した技術で丁寧に製作するので、注文服は良いもの、高級なものというイメージが作られていったし、背広服は注文服が当たり前であった。第二次世界大戦後、衣料不足の中、着物を洋服に、もんぺをスカートにという更生服が盛んに製作された。洋裁学校が全国各地に乱立し、空前の洋裁ブームが1960年代半ばまで続いた。それでも誰もが洋服を自家製作できるまでには至らなかった。

一方この頃の既製服は「つるし」と呼ばれ、粗悪品、安物という意識が定着していた³⁾。その後、高度経済成長の波に乗った科学技術の進歩は、縫製機器や縫製技術の開発を促進し、既製服を急成長させた。またIT技術の発達も、今まで個々に保有していた情報を共有し蓄積していくことを可能にした。その結果、既製服は合成繊維の普及とともに、1970年代に急速に品質が向上し、衣服を求める消費者のニーズとも相俟って利用されるようになった。このことは1977年以降、背広服、ズボン、スカートにおける既製服の利用率が90%を超えている⁴⁾ ことを見ても明らかである。衣服は工業製品の一つとして工場で生産され、商品として売られるものとなった。衣服の取得方法は自家製作・注文服から店頭での選択・購入へと大きく変わり、主婦は家族の衣服製作から解放された。

(2) 既製服の発達と業態の変化

1950年代後半、日本でポリエステルが生産が始まって以来、新しい合成繊維が次々と生産され衣服素材として用いられるようになった。大量生産可能な合成織

Hiroko TAKABU 実践女子大学教授、学術博士（大妻女子大学）

著者紹介〔略歴〕1965年お茶の水女子大学家政学部被服学科卒業、1985年大妻女子大学大学院家政学研究科被服環境学専攻修了、1988年～1999年大妻女子大学短期大学部 助教授、教授、2000年～ 実践女子大学生活科学部教授。〔専門分野〕被服学（被服構成学、被服行動学）。

維の出現は既製服の普及に追い風となった。接着芯の開発は既製服をより美しく、しっかりとさせるのに有効であると同時に省力化にもなった。高度経済成長期に入り、さらに発達した合成繊維は、衣服に wash and wear 性、easy care 性やパーマメントプリーツなどの取り扱いのしやすさを付与するようになり、主婦は洗濯後のアイロンかけに時間をとられることもなくなった。カットソーに始まるニット製品、ポリウレタンの出現は伸縮性のある衣服を提供し、既製服の運動機能性を高めた。さらに最近では超吸水性合成繊維や透湿防水素材の開発で、疎水性繊維の合成繊維がより快適なものになり、新合繊は天然繊維にはない性能までも持つに至った。既製服は天然繊維に加えてこれらの多機能な新素材を用いてより快適で、より表現的なものへと発達し、私たちは今、一面、量的にも質的にも豊かな衣生活をおくっている。

既製服購入の方法も変化した。1950年代婦人服卸問屋のマーケットシェアは、百貨店、月販店、専門店、地方衣料店の順であり、人々は百貨店を利用して既製服を購入した²¹⁾。1960年にはスーパーマーケットが進出し²²⁾、大量仕入れによるコストダウンがはかれるようになり、消費者は安い商品を数多く購入できるようになった。その後、百貨店の系列化、専門店の大型チェーン化が進むなど、業態が変化していった。現在では無店舗販売の通信販売やインターネット販売、アウトレットなどの郊外大型店も普及して、消費者は多様な選択肢の中から衣服を取得できるようになった。

(3) 着装の変化

第二次世界大戦後の物のない復興期では、衣服に対する人々の要求はマズローのいう生理的欲求や安全の欲求の段階にあり、衣服は寒さをしのぎ、危険から身を守り、着られればよかった。

やがて洋服が一通り行き渡るようになると、女性ではファンデーションを着用して、身体をより美しく見せることに関心が持たれるようになった。和服に慣れた人々にファンデーションは窮屈きわまりないものであったが、若者から採用されていった。1960年代半ばミニスカートが流行し、ファッションモデルのツイギーが来日したころから瘦身志向が強まった。高額な補整下着や矯正下着と呼ばれる、着ているだけで痩せるという下着に惑わされた人々が出現し社会問題にもなった。この頃の若い女性は比較的体を締め付ける着方をしてきた。しかし1970年代に登場したTシャツはカジュアル化の流れにそって表出化していき、若者

は下着を着ずに肌に直接Tシャツを着るようになり、スリッパやガードルを着用しなくなった。そして体の締め付けの少ない自然体での着方へと変わってきている。

1960年代TPO、トータル・コーディネイトという言葉が使われ、単に衣服を着るのではなく、服装の全体的な調和を考えて衣服の組み合わせを調節し、生活の様々な場面に応じて着替えるという着方がされるようになった⁴⁾。さらに服装は服装規範への同調と個性の表現の相反する力が拮抗した産物である。日本は西洋諸国と比べて社会規範への同調が重視され、個性の表現が控えめな社会であった。しかし経済が成熟し、物の豊かさから心の豊かさを求める価値観に社会が変わった1980年代以降、日本人の生活は個性の表現が重視されるようになり、服装も個性化の方向に進んでいる⁴⁾。衣服は自己表現の道具として用いられるようになり、人々は性や年齢、職業などによって衣服を選択するのではなく、価値観、生活意識や趣味嗜好などのライフスタイルに基づいて衣服を選択し着用するようになった。

近年、日本のストリートファッションが世界の注目を浴びているという⁵⁾。若者の着装は、パンツの上にスカートを重ね、Tシャツの上にキャミソールを着用するかと思うと、わざとはき古したようにすり切らせて穴をあけ、退色させたジーンズをはくなど、今までの既成概念では考えられない自由奔放な服装で自己表現を楽しんでいるように見える。

(4) 手作業から機械化へ、維持管理の変化

衣服を気持ちよく着る上で日常の洗濯は重要である。戦後人々は盥に水をため、洗濯板と固形石鹸を用いて汚れた衣服を手洗いした。和服の場合は着物をほどいて反物に近い状態にしてから洗い張りし、乾いた後に再度和服に仕立て直した。主婦にとって家族の汚れた衣服を洗濯し整えることは日常の大きな仕事であり、重労働であった。

洗濯は水、洗剤、物理的作用がうまく機能してはじめて汚れが落ちる。まず洗濯機の普及により洗濯における物理的作用が人の手から機械へと変わっていった。1960年頃に26%前後だった普及率は、その後毎年7~8%の伸びを示し、わずか10年間で91%に達し、1980年にはほぼ一家に一台の普及状態になり⁴⁾、主婦の労働が軽減されるようになった。

洗濯機は1950年代のローラー式脱水機の付いた自動反転渦巻き式が開発されたことから普及が進み、遠

家政学と暮らしとの関わり

心脱水機付き二槽式洗濯機、渦巻き式全自動洗濯機、乾燥と洗濯を同じ槽で行うドラム式へと洗浄力の向上と大型化が進められた。その結果、洗濯容量が大きくなり、家庭で洗えるものの範囲が広がった。さらに消音化、節水を目指したもの、短時間に洗えるものなどライフスタイルに合わせて何時でも洗濯できるように多様な機種が生産されるようになった⁴⁾。

洗濯機が普及するにつれて、洗濯用洗剤も固形石鹼から粉末石鹼へ変わった。さらに水に溶けやすい洗剤、硬水でも洗浄力が落ちにくい洗剤が求められ、合成の界面活性剤を主成分とする合成洗剤が開発された。洗濯機が普及するにつれて、石鹼は減少し、水に溶けやすい合成洗剤の使用量が増えていった。当初合成洗剤には界面活性剤として ABS、ビルダーとして STPP が使用されていたが、河川において洗剤が泡の残留や富栄養化の原因物質であるとの指摘がなされ環境問題となった。1960年代後半に界面活性剤 LAS が、1980年代にはビルダーのゼオライトが開発され、環境問題に一つの解決を与え現在まで使用されている。洗剤にはさらに性能向上剤として、酵素、蛍光増白剤や漂白剤などが配合されるようになった⁴⁾。

汚れ物と洗剤を洗濯機に入れてボタンを押せば、ファジ機能の付いた機械がすべて判断して洗濯、脱水、漂白までしてくれる現状は利便性を追求した結果である。また商業クリーニングもこの半世紀に飛躍的に発達し、人々は気軽に洗濯を依頼する。ボタン付け、ほころび直しなどの従来家庭でしていた補修も外注する、あるいはシーズンに不要なものをトランクルームに預けるなど、利便性の追求は止めどがない。

(5) 使い切りから廃棄、そしてリサイクルへ

かつて和服は一部が傷むとほどいて洗い張りし、繰り返しは仕立て直し、さらには子どもの着物やおむつにつくりかえて、最後は雑巾として使い切っていた。そのような意識を持っていた人々も、1960年代のものがあふれた大衆消費社会を迎えて、消費は美德、使い捨てが当たり前意識を持つようになった。

国民一人あたりの繊維消費量は、1950年代前半には戦前の水準に回復し、以後オイルショックの一時的減少を除いて上昇の一途をたどっている。衣服は入手のし易さも加わって所持数も増加が著しい一方、既製服の品質はより改善されて丈夫になり、損耗は生じなくなっている。その結果は、家庭の中に廃棄されずに退蔵、死蔵される衣服が増加している。

しかし、最近ではフリーマーケット、ガレージセイ

ル、リサイクルショップ、古着屋などが利用されるようになり、衣服は退蔵されずに再度着用される機会が増えてきた。

(6) 衣生活の変化に果たした家政学の役割

上記の衣生活の変化において、家政学における被服学分野はどのような役割を果たしてきたのであろうか。1949～'58年の文献をまとめた日本家政学文献集第1集⁶⁾をみると、「日本衣服改良に関する研究」や「和洋装の一元化に関する思案」などが散見され、洋服が徐々に浸透していくことに対して様々な提案がなされていたことが推察される。また「布や繊維に発生する微生物、布の保温効果や熱遮断能、防暑性や耐久性に関する研究」が多く見られることから、物不足に 대응するための研究も進められていた。また家政学雑誌に掲載された論文や総会での口頭発表、家政系大学の紀要等に掲載された論文や研究に、衣服材料の耐久性や外観特性、洗濯、着装、衣服製作や服飾史に関するものが多くみられたことから衣生活に関わるテーマを多く取り上げていたことがわかる。特に洗濯に関しては衣服の汚れ成分の分析、人工汚染布の作製法、洗浄力試験機の開発、洗浄力の表示法や測定法など洗浄力評価に関する研究が精力的に展開され、現在の洗浄理論の基礎が築かれ⁴⁾、洗剤や洗濯機の開発に寄与した。

その後、新しい衣服素材が開発されると、布の様々な物理的・化学的性能に関する研究や、シームパッキングなど布の縫製性に関する研究等が精力的に進められ、より良い既製服生産に寄与した。布の様々な試験法に関する研究も進められ、JISの各種試験法や用語の制定にも家政学研究者が貢献している。これらは、既製服の品質を向上させ、消費者により安全で安心な満足いく衣服を提供することにつながるものである。

既製服の生産や消費に果たした成果の一つに、当時の通産省工業技術院の委託事業である「既製衣料のための日本人の体格調査」プロジェクトがあげられる。これは既製衣料サイズの不備・不統一に対する消費者の不満、ならびに科学性に乏しいことへの生産者側の反省という背景のもとに実施された。これには(社)日本家政学会、日本繊維製品消費科学会、日本人類学会が関係学会として後援した。1965年は準備期間として必要とされる計測項目を収集選択し、それぞれの計測方法を決定した。1966～'67年に全国の被服学分野の女性大学教員によって5～29歳男女合計約32,000名の調査が実施された。以後1971～'72年に25～65歳男女合計約9,000名、1978～'81年に乳児から成人

まで男女合計約 46,000 名の計測も同様の体制で行われた。以上の経過から得られたデータを用いて JIS の既製衣料サイズ (JIS L-0103, JIS L-4001~4007) が決められた。計測方法は「衣料のための身体用語 L-0111」という JIS となり、衣服設計等のための人体計測のスタンダードとして確立された。その後日本生活工学研究センター (HQL) が 1992~'94 年に実施した 6~97 歳男女合計約 34,000 名の人体計測、2004 年から実施している現在進行中の日本人の人体計測においても、被服学分野の女性大学教員が実施、指導している。これらは家政学の社会への大きな貢献であり、統一された衣料サイズで衣服を選択できるなどのよりよい衣生活を提供の一助となった。

1960 年代半ば、衣料品に含まれる物質が皮膚障害を起こすことを家政学研究者が発表し、衣料障害として社会的問題となった。1970 年に科学技術庁から「衣料処理剤の諸影響に関する調査報告」が公表され、各種加工処理剤が衣料障害の中心的原因とされた。1985 年には有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、15 品目の有害物質が指定された。すなわち家政学からの指摘が契機となりその後の衣料の安全対策を引き出すことができた。

以上のように、家政学はその時々の人々の衣生活の向上に少なからず貢献してきた。しかしすべての問題が解決されているわけではなく、残された課題も多い。

2. 衣生活向上へ向けての家政学への期待

(1) 高齢社会を迎えて

日本が世界に類を見ない早さで高齢社会に突入していることは改めていうまでもない。昨年 9 月に高齢人口は 20% に達した。加齢に伴う身体の機能や形態の変化は個人差が大きい。高齢者を対象とした着脱しやすく着心地の良い衣服の提供は急務である。衣服業界ではともすれば売れ筋で購買力のある若年層を対象とした生産に偏りがちである。家庭介護に支えられねばならない日本の福祉体制の現状では、介護される側もする側も衣服の問題は重要である。

一方、衣服は人の心に働きかけ、日常の生活リズムや生き甲斐を提供できる。高齢者用施設におけるファッションセラピーやコスメティックセラピー、手を動かすものづくりが高齢者の痴呆防止や機能回復に有効であることが明らかにされ、取り入れられてきた⁴⁾。

すなわち、高齢者用衣料の必要性やファッションセラピーの有効性、手仕事の楽しさを喚起すると同時に、

着脱しやすく着心地のよい衣服や衰えた機能をサポートするような高齢者用衣料の生産に結びつくデータや技術の提案が課題といえよう。

(2) 限りある資源ときれいな環境と

現在、衣料に最も多く使用されている繊維のポリエステルは石油からつくられる。石油は限りある化石燃料であり、約 40 年後に枯渇するともいわれている。また生分解性がないために廃棄も難しい。天然繊維は望ましいが需要に供給が伴わない。従って人工的につくられる繊維があってはじめて私達の豊かな現在の衣生活が成り立っていることを再認識したい。

衣生活においては、家庭洗濯における洗剤の種類や量の選び方、商業洗濯における有機溶剤の排出、生分解性のない衣料素材の廃棄、必要以上に買いためられた退職衣服、人工気候に依存した衣服の着用法などが環境に負荷を与えるものと考えられる。これらに対して昨今のクールビズやウオーミングビズのように、生活の在り方に対する意識改革を進めることや、リサイクルシステムを構築することなどは家政学がリーダーシップをとれることではないだろうか。生分解性の高い衣料素材の開発と利用も今後の課題である。

(3) 次の世代へ

現在私達は豊富な衣料に囲まれて不自由のない衣生活をおくっている。しかしこれがいつまでも続くとは思えない。よりよい状態で次の世代に引き継ぐために、小中高等学校家庭科で健康、資源、環境をふまえた適切な衣生活に関する教育の充実が大切である。同時に布を使ったものづくりの効用を再評価したい。そして私たちの心の根底に息づく日本の衣文化を伝承し育んでいきたいと思う。

家政学は上記のような意識改革、データの蓄積と提供、技術の提案などの期待に充分応えられると考える。

引用文献

- 1) 柳澤澄子：『私の歩んだ道—被服構成学の半世紀—』、築地書館 (1992)
- 2) 大塚佳彦：『ファッション業界』、教育社新書 (1976)
- 3) 福永成明、境野美津子：『アパレル業界』、教育新書 (1993)
- 4) 社) 日本家政学会 (編)：『日本人の生活—50 年の奇跡と 21 世紀への展望—』、建帛社 (1998)
- 5) 川村由仁夜：『ファッションで頂点を保つ理由がここにある「パリ」の仕組み』、日本経済新聞社 (2004)
- 6) 日本家政学会：『日本家政学文献集 (1949-1958)』、技法堂 (1959)